

第6回定例理事会

3月19日
本会議室
出席理事21人(委任状7人)・監事2人

「依存対策を全国展開へ」

庄司会長、「業界の主体性」を重視

冒頭、庄司孝輝会長は、「最近、パチンコ関係イベントのパネルディスカッションに出た。パネラーの1人の美原融大阪商業大学教授が、『カジノ法案審議で、再び依存問題がニュースとして大きく取り上げられるのではないかと心配していた。』そのときにカジノ、パチンコを含めた依存症の対応を国がやるべきなのか、業界が自主的にやるべきなのか、議論になる。国

あいさつする庄司会長

が対応する場合には、パチンコ営業にもある程度の制限が加えられるのではないかと」も言っていた。こういうことのために、今、われわれは自主的に依存問題に取り組んでいる。4月17日に依存問題について21世紀会主催で研修会を開く。これを皮切りに全国で開くことになっている。この業界は自主的に取り組まないといろいろな問題が起きる。日遊協は率先して取り組んでいく」と述べた。

日工組団体加盟 合意書案を承認

「日遊協への日工組の団体加入に関する合意書(案)」が提出され承認された。日工組

は5月の理事会で合意書(案)を承認する予定で、6月11日の第26回日遊協通常総会での承認を経て、正式に団体加入する運びとなる。

合意書の要旨は、「日遊協と日工

組は、遊技産業を復興発展させるためには、大衆娯楽としての原点に立ち返り、ファンのすそ野の拡大と社会的地位の向上を業界全体として推進していくことが不可欠との認識で一致した。両団体はこの共通認識のもとに、協働して、業界における活性化・健全化への取り組みを進めるとともに、積極的に社会に発信・広報活動を行っていくこととし、その連携の支えとなるべく、日工組が日遊協に団体加盟することで合意に至った」としている。

具体的な合意事項は、①両団体は役員、事務局間の定期的な意見交換の場を設ける ②各種イベント・広報活動については、企画段階より相互に連絡・協議し、出来る限り協働していくこととする ③ファン拡大・射幸性の抑制に資する遊技機について、継続的な検討の場を設け、日遊協は日工組の

取り組みを支援する。④日工組は日遊協の活動を支えるため、加盟組合員の個社加盟及び日遊協の支部活動への参加を推奨するものとする ⑤個別加盟社の正会員としての権利義務については、団体加盟による変更がないことを確認する――の5項目となっている。

重点推進事項に 「防犯強化」追加

平成27年度重点推進事項(別掲)が提案され承認された。全部で6項目あり、26年度と変わらないうが、細目でいくつか変更を加えた。「1 パチンコ・パチスロ新時代にふさわしいビジネスモデル……」の「遊技産業活性化プロジェクトの推進」は26年度と同じだが、今回は活性化委員会の2つのワーキンググループの活動に対応し、「多様な遊技機と遊技方法の検討」「ファンのすそ野を広げるPR活動の推進」の小項目を入れた。「店舗における防犯対策の強化」も新設で、置引き対策を念頭に置き、より幅広く店舗における防犯対策の強化をうたった。「2 人づくり活動の推進」では、隔年開催のため27年度は行わない「マ



平成27年度重点推進事項

～ 行動する日遊協 日遊協憲章・行動指針の実践 ～

1 パチンコ・パチスロ新時代にふさわしい ビジネスモデルの創造等、安心安全な遊技環境の整備

- (1) 遊技産業活性化プロジェクトの推進
 - ア 多様な遊技機と遊技方法の検討
 - イ ファンのおすそ野を広げるPR活動の推進
- (2) 不正に対する断固たる対応
 - ア 一般社団法人遊技産業健全化推進機構の活動への積極的な協力
 - イ 遊技産業不正対策情報機構(PSIO)の活用と、地域セキュリティーネットとの連携強化
- (3) 社会情勢の変化に対応した
 - 法令等の研究・改善の取組の強化
- (4) 一般社団法人貯玉補償基金の整備充実
- (5) 依存(のめり込み)問題対策の推進
- (6) 店舗における防犯対策の強化

2 人づくり活動の推進

- (1) 店長等講習等体系的な人材育成システムの充実強化
- (2) 遊技機取扱主任者の講習・試験制度の充実強化

3 環境問題への積極的対応

- (1) 省エネに関する意識の改革とエコホール等の対策の推進
- (2) 遊技機リサイクルの積極的推進
- (3) 「みどりのきずな」「共生の森」計画の推進

4 社会貢献活動の推進と社会的評価を得るための効果的な広報活動の推進

- (1) 遊技産業に対する理解と社会的評価を高めるための広報・各種イベント活動の推進
- (2) 地域における各種ボランティア活動の推進と日遊協ボランティア派遣隊の充実強化

5 組織体制の整備と活性化

- (1) 会員増強方策の積極的推進
- (2) 委員会・プロジェクトチーム活動の整備
- (3) 本部・支部間、支部相互間の情報交流の推進

6 遊技産業の各団体間の連携強化

- (1) 団体間の各レベルの会議の充実強化
- (2) 団体会員等と連携した広報活動等の実施

「4 社会貢献活動の推進と……」は、26年度までであった「店舗施設の地域貢献の推進」を削除し、代わりに支部単位でのボランティア活動が活発化しているため、「地域における各種ボランティア活動の推進……」とした。「6 遊技産業の各団体間の連携強化」では、「団体会員等と連携した広報活動等の実施」を加えた。

平成27年度収支予算書の暫定案が報告された。正式には5月の理事会で報告、承認を得る。事業活動収入では、取扱主任者講習が27年度は3年に1回の更新講習にあたる増加の年であり、販社登録も同様に更新が多く見込まれているが、全体では約140万円の減となりそう。事業活動支出では、秋葉原で開催していたパチンコ・パチスロフェスタ、エッセー・絵手紙コンクール、マネジメント・カレッジなどを見合わせたため事業運営

費の大幅減などがあり、全体でマイナス610万円を予想している。また、平成26年度の決算も5月の理事会で正式報告されるが、1000万円程度の赤になる見込み。

日遊協の顧問に 堀内文隆氏就任

4月1日から顧問に就任する堀内文隆氏が紹介された。6月の総会で常務理事に就任し、7月の理事会で篠原弘志専務理事と交代する予定。堀内氏は1950年生まれ。東大法学部卒。1974年警察庁入庁。在イスラエル日本大使館一等書記官、島根、新潟県警本部長、内閣官房危機管理審議官、中部管区警察局長を歴任、2006年退職し、アクサ生命保険(株)顧問等を勤めた。

日遊協 政策検討連絡会

4委員会の事業承認

日遊協政策検討連絡会が3月19日、本部会議室で開かれ、会長、副会長、専門委員会の担当理事、支部長ら14人が出席し、4専門委員会の2015年事業計画と予算審議などを行った。

広報調査委員会は「業界情報のまとめ」「ファン雑誌・WEB交流会」に新たに取組み、遊技機委員会も「遊技機番号の管理方法」「型式担保の課題と改善」の検討に力を入れることになった。社会貢献・環境対策委員会の「仙台共生の森・植林」、人材育成委員会の「女性活躍推進フォーラム」なども承認された。